

# 個人企業経済調査結果の主な利活用事例

○最近(平成25年度～26年度)に利用された個人企業経済調査結果の事例

事例	利用されている資料	利用時期	利用の概要	作成者	個人企業経済調査の調査項目	
					調査票	調査項目
国民経済計算 (GDP統計)	四半期別GDP速報 (2次速報以降)	個人企業経済調査動向編公表終了2か月後程度	1 事業所当たり設備投資を用いて、設備投資(家計(個人企業)分)を推計  ※1	内閣府	動向調査票	設備投資
	国民経済計算確報	推計対象年度の翌年度9月～10月	1 事業所当たり営業利益・設備投資、棚卸高、給料賃金等を用いて、混合所得、設備投資(家計(個人企業)分)、民間在庫、雇業者報酬を推計  ※2		動向調査票 構造調査票	売上金額及び仕入金額 棚卸高 営業経費 設備投資 給料賃金
中小企業白書	2014年版中小企業白書	H26.4	個人事業者の分析において、個人企業経済調査結果の「業況判断DI」、「売上状況DI」、「資金繰り状況DI」の結果を使用	経済産業省	動向調査票	業況 売上の状況 資金繰りの状況

※1 作成基準(平成23年11月18日内閣府告示第282号)に基づいて作成された「国民経済計算の作成方法」(統計法第26条に基づく総務大臣への通知)及び「推計手法解説書(四半期別GDP速報(QE)編)より抜粋・要約

※2 上記「国民経済計算の作成方法」及び「推計手法解説書(年次推計編)」より抜粋・要約